

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 田 正 一

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 四 宮 誠 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 四 宮 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,304,740	1,206,761	646,499	606,614	2,536,707
経常利益 (千円)	312,486	312,690	166,823	152,300	610,762
四半期(当期)純利益 (千円)	147,545	164,169	61,183	87,282	155,611
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	—	—	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	—	—	5,062,067	5,212,604	5,075,999
総資産額 (千円)	—	—	9,065,307	11,184,624	11,407,405
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,533.92	2,609.36	2,540.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	優先 74.80 普通 70.70	優先 83.13 普通 79.01	優先 31.56 普通 27.52	優先 44.63 普通 40.57	優先 78.84 普通 74.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	優先 13.00 普通 9.00
自己資本比率 (%)	—	—	55.8	46.6	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,571	97,633	—	—	427,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,978	387,723	—	—	△3,025,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,688	△208,446	—	—	2,311,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	644,815	676,864	399,954
従業員数 (名)	—	—	29	27	27

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	27
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
土地事業	132,575	—
建物事業	474,039	—
合計	606,614	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
上新電機(株)	156,000	24.1	147,000	24.2
カナート(株)	70,908	11.0	73,572	12.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などを背景に企業収益の改善が続くなか、景気も着実に持ち直し、回復の兆しが見られましたものの、後半に入ると、円高の進行や株価の低迷などから、先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような状況におきまして、当第2四半期会計期間の経営成績は、平成21年11月30日で冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、売上高は6億6百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

利益面では、諸経費の削減に努めたものの、売上高の減少が影響したことにより、営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は1億5千2百万円（前年同四半期比8.7%減）となりましたが、特別損失の減少により、四半期純利益は8千7百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 土地事業

土地事業では、土地賃貸業務において名義変更料等の一時的な手数料収入が減少したことおよび駐車場稼働率の低下により駐車場収入が減少したことにより、売上高は1億3千2百万円となりました。

② 建物事業

建物事業では、オフィスビルにおいて稼働率の改善により増収となりましたが、商業施設において稼働率が低下したことなどにより、売上高は4億7千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ2億2千2百万円減少し、111億8千4百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前事業年度末と比べ3億5千9百万円減少し、59億7千2百万円となりました。これは主に短期借入金および受入敷金保証金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ1億3千6百万円増加し、52億1千2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比べ1億5千3百万円増加し、6億7千6百万円となりました。なお、前事業年度末との比較においては、2億7千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千万円の収入（前年同四半期は2億1千2百万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益および減価償却費等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千9百万円の収入（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の償還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の支出（前年同四半期は2千1百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金を返済したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数は100株であります。 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
優先株式	1,540,000	1,540,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。 単元株式数は100株であります。 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	58,178

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)辰巳商會	大阪市港区築港4-1-1	1,463	73.16
中山多満子	神戸市兵庫区	70	3.50
柴谷泰弘	三重県松阪市	61	3.05
原庸隆	大阪市西区	40	2.02
前田正治	大阪市生野区	35	1.76
中山茂	神戸市兵庫区	34	1.70
間中滋	大阪府南河内郡河南町	28	1.41
柴谷義彦	北海道恵庭市	15	0.75
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	12	0.61
泉(株)	兵庫県西宮市南郷町102番地	11	0.57
計	—	1,771	88.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 2,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式1,533,000	19,930	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 4,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,930	—

(注)「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3-7-15	2,300	—	2,300	0.11
計	—	2,300	—	2,300	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

優先株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,675	1,700	1,660	1,690	1,680	1,600
最低(円)	1,665	1,470	1,659	1,490	1,600	1,450

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

普通株式

当社普通株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,864	869,954
受取手形及び売掛金	39,934	37,718
有価証券	60,279	130,183
その他	113,323	58,403
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	889,301	1,095,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ 4,014,432	※ 4,132,637
土地	4,648,454	4,521,867
その他(純額)	※ 230,014	※ 217,308
有形固定資産合計	8,892,901	8,871,813
無形固定資産	14,972	11,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,009	1,277,868
その他	145,739	151,000
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,387,449	1,428,568
固定資産合計	10,295,323	10,312,246
資産合計	11,184,624	11,407,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,444	46,701
短期借入金	1,059,680	1,633,280
未払法人税等	120,025	57,762
賞与引当金	22,000	20,200
その他	379,011	465,990
流動負債合計	1,626,162	2,223,934
固定負債		
長期借入金	1,382,580	994,720
退職給付引当金	242,379	234,230
役員退職慰労引当金	34,250	30,750
修繕引当金	352,529	339,384
受入敷金保証金	2,263,283	2,462,680
その他	70,836	45,706
固定負債合計	4,345,858	4,107,471
負債合計	5,972,020	6,331,405

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
利益剰余金	5,025,870	4,885,831
自己株式	△3,513	△3,405
株主資本合計	5,180,535	5,040,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,069	35,395
評価・換算差額等合計	32,069	35,395
純資産合計	5,212,604	5,075,999
負債純資産合計	11,184,624	11,407,405

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,304,740	1,206,761
売上原価	831,711	729,895
売上総利益	473,029	476,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,825	48,283
給料及び手当	37,278	40,097
退職給付費用	4,976	6,998
役員退職慰労引当金繰入額	19,850	14,750
賞与引当金繰入額	9,675	7,568
貸倒引当金繰入額	500	—
その他	45,623	42,881
販売費及び一般管理費合計	166,728	160,578
営業利益	306,301	316,287
営業外収益		
受取利息	860	691
受取配当金	3,620	4,219
有価証券利息	8,306	8,306
その他	1,582	1,815
営業外収益合計	14,368	15,032
営業外費用		
支払利息	5,050	15,788
支払手数料	3,130	2,712
その他	2	129
営業外費用合計	8,183	18,629
経常利益	312,486	312,690
特別利益		
修繕引当金戻入額	23,500	—
特別利益合計	23,500	—
特別損失		
固定資産除却損	2,064	1,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
減損損失	※1 83,676	—
特別損失合計	85,740	29,520
税引前四半期純利益	250,245	283,169
法人税等	※2 102,700	※2 119,000
四半期純利益	147,545	164,169

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	646,499	606,614
売上原価	404,013	379,363
売上総利益	242,485	227,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,725	24,533
給料及び手当	21,195	16,179
退職給付費用	2,404	3,274
賞与引当金繰入額	8,043	5,504
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	23,929	21,448
販売費及び一般管理費合計	79,297	71,040
営業利益	163,188	156,210
営業外収益		
受取利息	283	236
有価証券利息	6,419	4,323
その他	739	985
営業外収益合計	7,442	5,545
営業外費用		
支払利息	2,502	8,021
支払手数料	1,305	1,304
その他	—	129
営業外費用合計	3,807	9,455
経常利益	166,823	152,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
修繕引当金戻入額	20,600	—
特別利益合計	20,800	—
特別損失		
固定資産除却損	163	1,818
減損損失	※1 83,676	—
特別損失合計	83,839	1,818
税引前四半期純利益	103,783	150,482
法人税等	※2 42,600	※2 63,200
四半期純利益	61,183	87,282

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	250,245	283,169
減価償却費	150,522	144,653
減損損失	83,676	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	1,800
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△118,690	13,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,803	8,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,750	3,500
受取利息及び受取配当金	△12,786	△13,217
支払利息	5,050	15,788
固定資産除却損	62	645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
売上債権の増減額 (△は増加)	22,789	△3,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,663	△1,256
預り敷金及び保証金の返還による支出	△216,085	△256,239
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,948	56,842
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,933	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,365	5,878
その他	△34,710	△134,770
小計	124,929	151,858
利息及び配当金の受取額	12,897	13,267
利息の支払額	△3,169	△10,756
法人税等の支払額	△37,086	△56,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,571	97,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△236,213	△180,316
無形固定資産の取得による支出	—	△5,223
有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△500	△300
貸付金の回収による収入	3,835	3,563
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,978	387,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△610,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△32,000	△75,740
自己株式の取得による支出	—	△107
配当金の支払額	△23,688	△22,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,688	△208,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,095	276,910
現金及び現金同等物の期首残高	685,911	399,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 644,815	* 676,864

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は27,523千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,617,847千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,486,800千円です。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>※1 減損損失 当四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市港区</td> <td style="text-align: center;">冷蔵倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物 その他(有形固定資産) 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,676千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物51,937千円、その他(有形固定資産)28,749千円、無形固定資産2,989千円です。 なお、当該資産は冷蔵倉庫の撤去が決定したことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。 また、建物設備の解体費用につきましては、現在見積りを精査しており未定であります。</p> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市港区	冷蔵倉庫	建物 その他(有形固定資産) 無形固定資産	<p>—————</p> <p>※2 同左</p>
場所	用途	種類					
大阪市港区	冷蔵倉庫	建物 その他(有形固定資産) 無形固定資産					

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>※1 減損損失 当四半期会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市港区</td> <td style="text-align: center;">冷蔵倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物 その他（有形固定資産） 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83,676千円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物51,937千円、その他（有形固定資産）28,749千円、無形固定資産2,989千円であります。 なお、当該資産は冷蔵倉庫の撤去が決定したことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。 また、建物設備の解体費用につきましては、現在見積りを精査しており未定であります。</p> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市港区	冷蔵倉庫	建物 その他（有形固定資産） 無形固定資産	<p>—————</p> <p>※2 同左</p>
場所	用途	種類					
大阪市港区	冷蔵倉庫	建物 その他（有形固定資産） 無形固定資産					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">644,815千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">644,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	644,815千円	現金及び現金同等物	644,815千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">676,864千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">676,864千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	676,864千円	現金及び現金同等物	676,864千円
現金及び預金	644,815千円								
現金及び現金同等物	644,815千円								
現金及び預金	676,864千円								
現金及び現金同等物	676,864千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
優先株式(株)	1,540,000
普通株式(株)	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
優先株式(株)	2,343
普通株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,990	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	普通株式		4,140	9		

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は土地・建物の賃貸が主な事業でありますので、「土地事業」および「建物事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地事業」は、当社所有地において土地の賃貸および駐車場の運営をしております。また、賃借地を駐車場用地および一時賃貸用地として利用しております。「建物事業」は、当社所有地および賃借地においてビルおよび商業施設を建設し、事務所および店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しております。また、当社所有地において倉庫等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	四半期損益計算書 計上額
	土地	建物		
売上高				
外部顧客への売上高	267,730	939,031	1,206,761	1,206,761
セグメント利益	105,161	207,529	312,690	312,690

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	四半期損益計算書 計上額
	土地	建物		
売上高				
外部顧客への売上高	132,575	474,039	606,614	606,614
セグメント利益	55,367	96,933	152,300	152,300

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,609.36円	2,540.89円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 優先株式 74.80円 普通株式 70.70円	1株当たり四半期純利益金額 優先株式 83.13円 普通株式 79.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(普通株式)		
1 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,545	164,169
2 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,150	6,150
優先株式の参加可能額	108,874	121,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	115,024	127,825
3 普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,520	36,344
4 普通株式の期中平均株式数(千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る四半期純利益(千円)	115,024	127,825
2 優先株式の期中平均株式数(千株)	1,537	1,537

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
1株当たり四半期純利益金額	優先株式	31.56円	1株当たり四半期純利益金額	優先株式	44.63円
	普通株式	27.52円		普通株式	40.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
—			—		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(普通株式)		
1 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,183	87,282
2 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,150	6,150
優先株式の参加可能額	42,375	62,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,526	68,621
3 普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,657	18,660
4 普通株式の期中平均株式数(千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る四半期純利益(千円)	48,526	68,621
2 優先株式の期中平均株式数(千株)	1,537	1,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 田 正 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田正一は、当社の第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。